

## 新型コロナが猛威を振るうブラジル

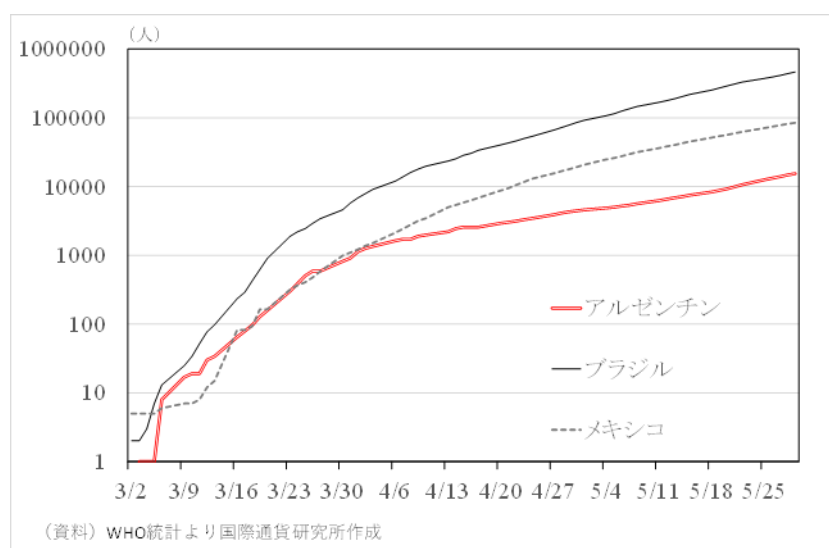
経済調査部 上席研究員 森川 央  
 morikawa@iima.or.jp

### 1. コロナ感染者数が急増

ブラジルの新型コロナウイルス感染拡大が止まらない。5月30日時点の感染者数は約51.5万人、死亡者数は29,314人となった。死亡者数はフランスを抜き世界4位となっている。ラ米主要国の中で、ブラジルの感染者数は突出して多い(図1)。

だがブラジルは公衆衛生、医療体制が弱いため、実際の感染者数ははるかに多いと指摘されている。BBC(英国放送協会)の報道によると、実際の感染者数は約15倍と推計されている。これに基づくと推計感染者数は772.5万人となる。大きな数字であるが、ブラジルの人口2億950万人と比較すると3.7%に過ぎない。南半球はこれから本格的な冬を迎えるため、まだ感染収束は見通せない状況である。

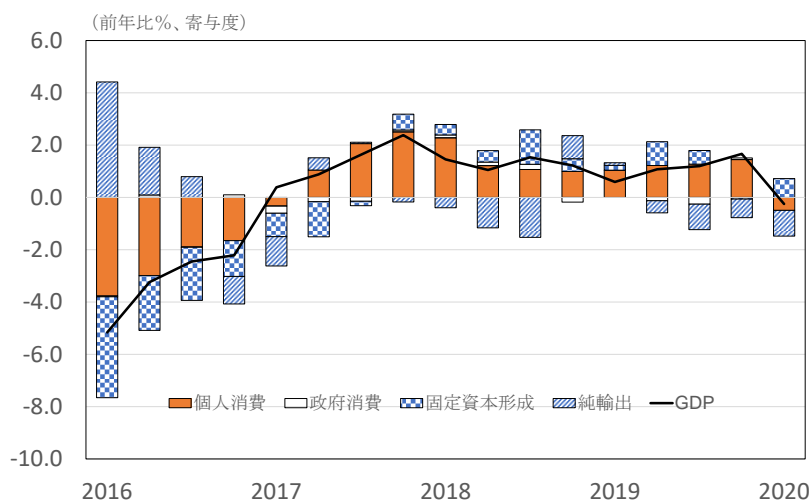
図1 ラテンアメリカ諸国の新型コロナ感染者数  
 (縦軸は対数目盛)



ブラジルの感染者数が1000人を超えたのは3月21日であり、第1四半期(1-3月期)中の本格的な拡大はわずか10日に過ぎない。それにもかかわらず、1-3月期の実質GDP

は、前期比-1.5%、前年比-0.3%と低迷した。注目点は個人消費の弱さである。GDPの約7割を占める個人消費は、前期比-2.0%、前年比-0.7%と大きく落ち込んでいる。当然ながら、感染の本格期となっている4-6月期はさらに厳しい状況になるはずである。

図 2 実質 GDP 成長率



(資料)ブラジル地理統計院統計より国際通貨研究所作成

## 2. 政策の混乱もコロナ禍を助長

ブラジルのコロナ拡大には、対策の不徹底という政策の失敗があることは否めない。ボルソナロ大統領は最初からコロナ問題を軽視して、感染抑制に消極的姿勢であった。そのため、公衆衛生を担当する保健相とはしばしば対立し、わずか1か月ほどの間に2人の保健相を事実上、解任している。

ブラジルではこれまで欧米のようなロックダウン（都市封鎖）は行われていないが、各州知事が地域の実情を反映した措置を実施している。例えばサンパウロ州は治安や消防、公衆衛生など行政サービスと、食品など生活必需品と銀行業務の提供以外の業務を停止させた。しかし、人の移動については制限を加えていない<sup>1</sup>。

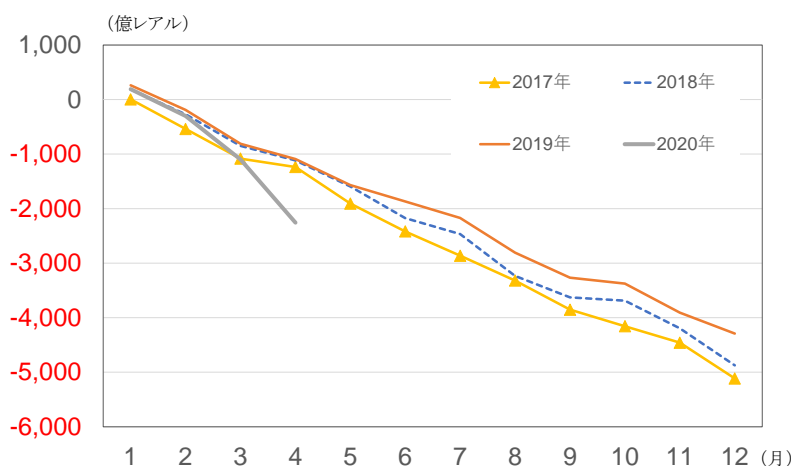
この背景には、新興国に共通している大きな所得格差の存在が挙げられよう。ブラジルにはファベラと呼ばれるスラムがあるが、このエリアでは上下水道が整備されていないだけでなく、日々の暮らしに追われている人々が多いため、仕事を求めて外出せざるを得ない。また彼らの多くが従事するインフォーマル労働は高い感染リスクにさらされている。職場で罹患し、ウイルスをファベラに持ち帰り感染が拡大し、またウイルスをファベラから持ち出すという悪循環が発生している可能性が高い。

ボルソナロ大統領は、脆弱な社会インフラ、大きな所得格差の問題に直面することを避け、経済活動を継続することで、貧困層の所得も維持できると考えたのだろう。

<sup>1</sup> JETRO 地域・分析レポート「ボルソナロ大統領の新型コロナ対応を探る」2020/5/13

また、厳しい財政状況も経済優先の理由になっているだろう。政府の余力には限界がある。2019年の財政赤字はGDP比6.0%だったが、今年は大規模なコロナ対策がすでに決定され、実施されている。そのため、1-4月の財政赤字は2,258億レアルとなり前年同期比67.5%増となっている（図3）。今後も赤字は膨らみ、最終的に2020年の財政赤字（GDP比）は2桁に達するだろう。

図3 ブラジルの財政収支（地方政府含む）



(注)年初からの累計値  
 (資料)ブラジル財務省統計より国際通貨研究所作成

2019年末のブラジルの公債残高はGDP比89.5%<sup>2</sup>で、IMFは2020年末に98.2%に上昇すると予想している。GDP比100%近くに上る債務は、新興国にとって十分危険な水域であり、ブラジル政府の財政余力は乏しい。感染が長期化すると、次に打つ手はあまり残っていない。

財政に打つ手がないとすれば、金融政策に期待がかかる。しかし、金利にはあまり引き下げ余地が残っていない。4月のインフレ率（消費者物価の前年比）は2.4%で、政策金利は5月に3.00%に引き下げられている。名目金利の引き下げ余地は最大3%である。

更に、ブラジルは新興国で、過去に通貨危機を何度も経験しているうえ、上記のように公債残高が累積している。格付も投資非適格とされている<sup>3</sup>。今後、新規国債の発行量が急増すれば、金利が急騰する恐れも否定できない。<sup>4</sup>

<sup>2</sup> IMF Fiscal Monitor, 2020 April

<sup>3</sup> ムーディーズはブラジルの長期債務（外貨通貨建て、自国通貨建て両方とも）をBa2（16段階中下から5番目）、S&PはBB-（16段階中下から4番目）としている。

<sup>4</sup> 今後の物価動向については、厳しい不況によるデフレ圧力とレアル安によるインフレ圧力のせめぎあいになると思われる。インフレ見通しの開設については、前回レポートを参照されたい。

<https://www.iima.or.jp/docs/international/2020/if2020.06.pdf>

### 3. 2 桁近いマイナス成長に至れば、大統領弾劾も浮上する可能性

十分な感染症対策が取られないまま経済活動を促しても、経済活動が活性化されるには限らない。むしろ感染が広がり不安感から需要は鈍化する一方、生産現場ではスタッフ不足から生産が鈍化してしまうケースも、かなりの確率で発生すると考えられる。

国民も経済優先の政策を支持していない。調査会社ダッタフォーリヤが5月25-26日に実施した調査によると、「コロナ対策としてロックダウンを行うことに賛成か」という設問に対して、賛成60%、反対36%となっていた。注目すべきは、低所得層で賛成の比率が高いことである。所得が法定最低賃金の2倍以内の低所得者層では、賛成67%、反対31%であった。逆に、最低賃金の10倍以上の高所得層では、賛成47%、反対50%である。大統領の経済優先姿勢は、高所得層の要請に応えたものであり、低所得層が求めているものではない。

よって、大統領の支持率は低下している。現在、支持率は33%、不支持率は43%になっている。そして大統領の交代を求める意見も増えてきている。「議会は大統領を罷免すべきか」との問いには、46%が賛成し50%が反対した。「辞任すべきか」の問いも賛成48%、反対50%と、賛成・反対が接近してきている。

IMFが4月に発表した成長率予想は-5.3%であるが、その後の展開を考慮すると成長率はさらに下振れし、2桁近いマイナス成長に陥る可能性もあろう。今後、感染拡大と景気悪化が同時進行していくと、大統領への罷免要求が高まっていくと考えられる。2016年にはルセフ元大統領が罷免されているので、大統領罷免は決して荒唐無稽なシナリオではない。罷免をめぐる国会内の駆け引きが活発化することが、ブラジルにとつて吉となるか、凶となるのか、展開を注意深く観察していく必要がある。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882 (代) ファックス：03-3273-8051

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>